

各位

会社名 令和アカウンティング・ホールディングス株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 繁野 径子  
 (コード番号：296A 東証グロース市場)  
 問い合わせ先 執行役員人事経理部長 伊藤 淳  
 TEL. 03-3231-1935

### 2025年3月期の業績予想について

2025年3月期（2024年4月1日から2025年3月31日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2025年3月期 (予想)			2025年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2024年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	4,934	100.0	11.6	2,364	100.0	4,423	100.0
営業利益	1,122	22.7	36.4	651	27.6	822	18.6
経常利益	1,083	22.0	31.5	651	27.6	824	18.6
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	755	15.3	31.4	419	17.7	574	13.0
1株当たり当期 (四半期)純利益	20円07銭			11円18銭		15円33銭	
1株当たり配当金	15円50銭			—		11円50銭	

- (注) 1. 2024年3月期(実績)及び2025年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。  
 2. 2025年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(500,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。  
 また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 【2025年3月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の2025年3月の期業績予想数値は、期初に策定した予想数値を採用しております。

### (当社グループ全体の見通し)

当社グループは、上場企業をはじめとする大企業、REITやSPC、医療機関など組織的な対応、高い専門的知識などが必要とされる組織体に対して経理に関わるコンサルティングサービス（基本的に契約期間が自動更新され継続性の高いコンサルティング業務（Long）と、基本的に一年以内の一定期間で終了する単発的なコンサルティング業務（Short））を提供しております。あわせて、経理実務に関わる教育・派遣・紹介事業を行っております。

AIやソフトウェアが進化しても経理という業務がなくなることはないと考えております。経理業務は企業情報にかかる重要な社会インフラ（ソフトインフラ）であることを社会に訴え、何より社会を支える重要な仕事であることを改めて広め、広く有能な人材に興味をもっていただくことを目標の1つとしております。

経理業務を取り巻く会計制度は年々高度化する一方、労働人口の減少により、高度な能力を持つ経理人材を安定的に確保し経理情報の信頼性を担保することは難しくなっていくことが想定され、この全国的な課題は今後も拡大していくものと思われまます。当社の業務に対するニーズはそれに伴って拡大していくことが見込まれ、より多くのクライアントを支えていきたいと考えております。

当社のコンサルティング（Long）は、単純な作業に留まらない戦略的な経理実務支援を特徴としております。企業のパートナーとして経理処理が最終的にもたらす影響を判断し、付加価値のある情報を提供できるよう戦略の策定から実行支援まで一貫して行います。また、経理実務に関連して、専門性を必要とする業務、独立した立場で専門家としてのスキルや経験が要求される業務など、様々なコンサルティング（Short）が発生しております。

当社グループは、受注を増やす取り組みとして、既存取引先である大企業やその傘下にあるグループ会社に対してサービスを提供する過程で受注機会を探ること、品質の高いサービスを提供し信頼を得ることで、既存取引先の新規業務に加えて新規のクライアントをご紹介いただくことを重視しております。

その結果、特に既存取引先である大企業やその傘下にあるグループ会社に対するコンサルティング業務が拡大しております。連結売上高の約80%は、契約が自動更新され継続性の高いコンサルティング（Long）であり、当該サービスの提供を通じて信頼関係を構築することで、派生するコンサルティング（Short）についても比較的安定して受注することができております。

以上を踏まえて、2025年3月期における当社グループの業績予想は、売上高4,934百万円（前期比11.6%増）、営業利益1,122百万円（前期比36.4%増）、経常利益1,083百万円（前期比31.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益755百万円（前期比31.4%増）を見込んでおります。

### (売上高)

当社グループは「コンサルティング事業」を報告セグメントとしております。

コンサルティング（Long）は、主に既存クライアントとの関係深化・業務拡大による売上増加と、新規クライアントの獲得・業務拡大による売上増加を予定しております。

当社では各部署とクライアントグループを紐づけにしており、売上計画は各部署がクライアントごとに詳細な取引拡大方法を検討した計画を積み上げて策定しております。取引拡大方法を検討する際には、公開されている資料やヒアリングによってクライアントが今後どのようにどの程度事業を拡大していく予定なのか把握したうえで、実現可能性の高い計画を策定しております。

新規クライアントの獲得・業務拡大による売上増加は、不動産業界及び金融業界でのネットワークを生かし新規ファンドの組成について取り漏れのないように情報収集と営業活動を行うこと、人員拡大と教育・派遣事業の展開とあわせその他事業会社とのネットワークを拡大強化することによりクライアント増加を企図しております。なお新規クライアント獲得による売上拡大は、既存クライアントにおける売上計画に比較して、今後の事業展開にかかるヒアリング等ができないことなどから不確実

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

性が高いため、2023年3月期から2024年3月期にかけての過去実績及び直近の動向を踏まえたうえで、同様の水準で策定しております。

一方で、コンサルティング（Short）は主にコンサルティング（Long）を継続して受注している中から派生して追加受注しており、通常コンサルティング（Short）のような業務は安定性に欠けるデメリットがありますが、当社のクライアントが大きな企業グループであることから比較的安定的に受注することができております。計画上はコンサルティング（Long）売上に対する一定割合（2023年3月期及び2024年3月期の2期間の過去実績を参照）が継続的に発生するものと見込んでおります。

2025年3月期においては、コンサルティング（Long）の既存クライアントグループにおける拡大が順調であること、コンサルティング（Short）の既存クライアントグループからの受注の増加及び新規クライアントからの受注が順調であること、教育・派遣・紹介事業における研修参加者数及び派遣紹介数が順調に推移していることから、前期比増収となる見込みです。

この結果、売上高は4,934百万円（前期比11.6%増）を見込んでおります。

#### （売上原価、売上総利益）

売上原価は、主に人件費と直接業務に利用される一部経費により構成されています。

人件費はコンサルタントの給与等であり、人員計画及び昇給率を加味して算定しています。人件費以外の経費は、実績と業績から予算策定のために取り寄せた見積りから算出した1人当たりの単価情報を踏まえて、人員計画上の従業員数と掛け合わせて予測数値を作成しております。売上原価のうち、人員計画以外の要素により発生するものについては、2023年3月期から2024年3月期にかけての過去実績に業務件数の拡大率を加味して算出しております。

2025年3月期第2四半期における売上原価は1,160百万円、第3四半期以降においても計画通り進捗することが見込まれることから2025年3月期通期における売上原価は2,634百万円（前期比16.1%増）を見込んでおります。2025年3月期はコンサルタント人員数の増加及び昇給により、前期に比べ売上原価が増加しております。

この結果、売上総利益は2,299百万円（前期比6.8%増）を見込んでおります。

#### （販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は主に人件費、地代家賃、リクルート費、システム費とオフィス整備や全体管理に利用される経費により構成されています。

人件費は管理部メンバーの給与等であり、人員計画及び昇給率を加味して算定しています。リクルート費については人員計画における採用ルート別の人数を勘案して積み上げで算定しています。地代家賃はオフィス賃料であり、契約に基づいて算定しています。システム費は会社全員で使用するセキュリティや基幹システムにかかる費用などであり、セキュリティ強化や全体の業務効率化等を計画し、見積等を徴収したうえで計画値を算定しております。そのほか、販売費及び一般管理費は基本的に過去の実績を作成基礎としつつ、人員増加に伴う増加と、新規に見込む施策等による個別予算の追加を行っております。なお、通常であれば人員の増加に伴い販売費及び一般管理費も増加しますが、2024年3月期にはテレビCMを中心とした広告宣伝活動を実施し、2025年3月期以降は規模の大きな広告宣伝活動を予定していないため、販売費及び一般管理費は減少しております。

以上の結果、2025年3月期については、販売費及び一般管理費は1,177百万円（前期比11.5%減）を見込んでおります。

この結果、2025年3月期における営業利益は1,122百万円（前期比36.4%増）を見込んでおります。

#### （営業外損益、経常利益）

営業外収益は主に預金利息であり、営業外費用はリース契約にかかる利息であります。少額のため計画上は営業外費用のリース利息のみ契約に基づいて算定しております。なお、2025年3月期については上場関連費用※を積み上げて算定しております。

この結果、経常利益は1,083百万円（前期比31.5%）を見込んでおります。

※上場関連費用とは、上場審査に係る費用、公募売出に係る費用、公募により増加する資本金の登録

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

免許税、目論見書等の印刷費用など、上場に伴う一時的な費用等であります。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益、損失ともに現時点で見込まれるものはないため、算定しておりません。

法人税等は、課税所得に法定実効税率を考慮したうえで賃上げ税制に伴う税額控除を見込んで算定しております。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は755百万円(前期比31.4%増)を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。